

貸借対照表

2020年9月30日現在

株式会社ナイスデイ

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,082,938,269	937,914,445	負債	736,299,942	663,714,107
現金	2,170	20,458	流動負債	734,400,790	661,393,182
当座預金	488,623	489,495	支払手形		
普通預金	506,860,467	360,410,222	買掛金	116,485,241	104,994,811
外貨普通預金	5,258,630	3,308,862	短期借入金	505,000,000	484,000,000
定期預金			未払金	35,090,386	25,195,300
積立預金			未払費用	8,667,616	8,253,353
その他預金			未払法人税等	29,747,800	20,428,800
(現預金計)	512,609,890	364,229,037	繰延税金負債		
受取手形	17,302,829	6,007,749	未払消費税等	19,924,100	814,800
電子記録債権	20,778,885	25,562,471	預り金	406,340	706,118
売掛金	310,947,009	305,554,177	従業員預り金		
有価証券			前受金	1,199,307	
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	220,156,497	235,475,312	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金					
前払費用	457,484	241,404	賞与引当金	17,880,000	17,000,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	54,124				
仮払金	631,551	844,295			
仮払消費税等			固定負債	1,899,152	2,320,925
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	67,723,691	61,491,215	退職給与引当金	1,899,152	2,320,925
有形固定資産	64,314,499	57,425,839	役員退職慰労引当金		
建物	44,582,442	39,117,595	リース負債		
構築物					
機械装置	1,257,117	1,425,302			
車輛運搬具					
工具器具備品	3,522,690	1,930,692	純資産	414,362,018	335,691,553
土地	14,952,250	14,952,250	株主資本	414,362,018	335,691,553
リース資産			資本金	43,000,000	43,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	3,409,192	3,342,585	資本準備金		
電話加入権			その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	371,362,018	292,691,553
営業権			利益準備金	10,750,000	9,960,000
ソフトウェア	3,409,192	3,342,585	その他利益剰余金	360,612,018	282,731,553
リース資産			別途積立金		
投資等		722,791	退職給与積立金		
投資有価証券		1	繰越利益剰余金	360,612,018	282,731,553
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	108,770,465	100,595,697
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資		722,790			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,150,661,960	999,405,660	合計	1,150,661,960	999,405,660
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 108,770,465 円